

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第12期 第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 当第2四半期 連結累計期間	第12期 当第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	505,350	534,516	1,095,909
経常利益	(百万円)	13,980	16,793	35,432
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,328	9,423	18,721
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,230	10,828	24,128
純資産額	(百万円)	244,803	244,001	254,510
総資産額	(百万円)	502,445	542,472	583,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.30	25.16	49.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.28	25.15	49.27
自己資本比率	(%)	46.1	41.7	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,406	916	31,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,150	6,920	7,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,512	9,264	1,362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	98,398	108,327	125,875

回次		第11期 当第2四半期 連結会計期間	第12期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.88	17.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における日本経済は、個人消費において消費増税の反動減からの回復遅れが見られるなど一部で弱い動きもありましたが、雇用環境、設備投資の着実な改善に下支えされ、緩やかな回復基調となりました。国内広告市場(注1)については、4月が前年並みとなったものの、5月以降は4ヵ月連続で前年を上回るなど回復基調が継続しており、底堅い動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、昨年11月に発表した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,345億16百万円(前年同期比5.8%の増加)と増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビとラジオが前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を1.8%上回りました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアとマーケティング/プロモーションを中心に伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を7.6%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、売上高構成比の高い「情報・通信」「飲料・嗜好品」に加え、「化粧品・トイレットリー」「家電・AV機器」「自動車・関連品」など幅広い業種で前年同期を上回っております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より83億36百万円増加し、956億69百万円(同9.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、7.3%増加で売上総利益の伸びを下回り、その結果、営業利益は過去最高益の158億61百万円(同22.1%増加)、経常利益は167億93百万円(同20.1%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の12億91百万円(同15.4%減少)及び特別損失の2億97百万円(同34.0%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は177億87百万円(同18.1%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は94億23百万円(同28.6%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,083億27百万円となり、前年同期より99億28百万円の増加（前連結会計年度末より175億48百万円の減少）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（177億87百万円）の計上、賞与引当金の減少（72億50百万円）、売上債券の減少（367億47百万円）、仕入債務の減少（319億4百万円）、法人税等の支払（94億44百万円）等の結果、9億16百万円の減少（前年同期は34億6百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（70億19百万円）、有価証券の取得による支出（30億円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出（45億73百万円）等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入（84億3百万円）等により、69億20百万円の減少（前年同期は21億50百万円の増加）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（7億98百万円）、自己株式の取得による支出（62億89百万円）、配当金の支払（22億74百万円）等の結果、92億64百万円の減少（前年同期は25億12百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		388,558,100		10,000		153,538

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	70,605,350	18.17
一般社団法人博政会	東京都港区元赤坂1丁目3-9	18,619,700	4.79
博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,240	4.09
中本基子	東京都調布市	11,550,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2号	11,223,490	2.88
株式会社博報堂DYホールディングス持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	11,029,900	2.83
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.21
第一生命保険株式会社	東京都港区東新橋1丁目13-1	6,930,500	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,877,000	1.76
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7番1号	6,872,400	1.76
計		168,231,580	43.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,637,400	3,726,364	
単元未満株式	普通株式 17,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,364	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,200		15,903,200	4.09
計		15,903,200		15,903,200	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,179	118,185
受取手形及び売掛金	276,624	242,999
有価証券	2,804	8,052
金銭債権信託受益権	6,310	4,449
たな卸資産	¹ 6,375	¹ 10,653
短期貸付金	1,895	2,010
繰延税金資産	9,734	5,727
その他	14,788	18,121
貸倒引当金	649	539
流動資産合計	455,063	409,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,110	18,213
減価償却累計額	9,718	10,486
建物及び構築物(純額)	7,391	7,727
土地	11,451	11,451
その他	10,964	11,642
減価償却累計額	4,548	5,000
その他(純額)	6,415	6,641
有形固定資産合計	25,259	25,820
無形固定資産		
ソフトウェア	3,295	4,623
のれん	3,537	8,484
その他	106	259
無形固定資産合計	6,939	13,367
投資その他の資産		
投資有価証券	61,631	59,677
長期貸付金	481	461
退職給付に係る資産	11,577	1,468
繰延税金資産	4,443	11,398
その他	21,192	22,827
貸倒引当金	2,617	2,209
投資その他の資産合計	96,708	93,623
固定資産合計	128,907	132,811
資産合計	583,970	542,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,491	229,691
短期借入金	4,460	3,820
1年内返済予定の長期借入金	97	103
未払費用	9,257	5,093
未払法人税等	10,230	3,400
資産除去債務	68	65
賞与引当金	16,503	9,267
役員賞与引当金	374	33
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,146	20,173
流動負債合計	313,681	271,698
固定負債		
長期借入金	509	708
資産除去債務	9	18
役員退職慰労引当金	1,400	1,459
退職給付に係る負債	10,153	20,462
その他	3,706	4,124
固定負債合計	15,779	26,772
負債合計	329,460	298,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	136,389	129,369
自己株式	5,080	11,369
株主資本合計	230,203	216,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,157	9,878
為替換算調整勘定	630	66
退職給付に係る調整累計額	937	707
その他の包括利益累計額合計	8,850	9,237
新株予約権	209	191
少数株主持分	15,246	17,678
純資産合計	254,510	244,001
負債純資産合計	583,970	542,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	505,350	534,516
売上原価	418,017	438,847
売上総利益	87,332	95,669
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	32,005	34,047
退職給付費用	2,095	1,860
賞与引当金繰入額	7,448	8,050
役員退職慰労引当金繰入額	188	178
のれん償却額	493	688
貸倒引当金繰入額	58	160
その他	32,173	35,141
販売費及び一般管理費合計	74,345	79,807
営業利益	12,986	15,861
営業外収益		
受取利息	88	102
受取配当金	720	510
持分法による投資利益	71	134
保険解約返戻金	130	31
投資事業組合運用益	-	47
その他	204	235
営業外収益合計	1,215	1,061
営業外費用		
支払利息	52	38
為替差損	118	26
投資事業組合運用損	22	-
その他	28	64
営業外費用合計	222	129
経常利益	13,980	16,793

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	73	935
ゴルフ会員権売却益	-	16
関係会社株式売却益	1,404	-
持分変動利益	33	157
段階取得に係る差益	6	-
負ののれん発生益	0	-
新株予約権戻入益	-	54
移転補償金	-	100
その他	8	25
特別利益合計	1,526	1,291
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	49	32
減損損失	9	-
投資有価証券売却損	2	1
投資有価証券評価損	166	34
ゴルフ会員権評価損	9	6
持分変動損失	2	1
事務所移転費用	9	67
特別退職金	10	-
損害賠償金	124	1
関係会社清算損	27	5
関係会社整理損	-	37
段階取得に係る差損	-	102
のれん償却額	18	-
その他	19	4
特別損失合計	450	297
税金等調整前四半期純利益	15,056	17,787
法人税、住民税及び事業税	3,055	3,011
法人税等調整額	3,822	4,355
法人税等合計	6,877	7,367
少数株主損益調整前四半期純利益	8,178	10,420
少数株主利益	849	996
四半期純利益	7,328	9,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,178	10,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,832	758
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,037	514
退職給付に係る調整額	-	229
持分法適用会社に対する持分相当額	181	65
その他の包括利益合計	4,052	408
四半期包括利益	12,230	10,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,300	9,773
少数株主に係る四半期包括利益	929	1,055

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,056	17,787
減価償却費	1,321	1,434
減損損失	9	-
のれん償却額	511	688
負ののれん発生益	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,542	7,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	255	340
退職給付引当金の増減額(は減少)	151	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	535
受取利息及び受取配当金	809	612
支払利息	52	38
為替差損益(は益)	0	14
持分法による投資損益(は益)	71	134
段階取得に係る差損益(は益)	6	102
持分変動損益(は益)	30	156
投資有価証券売却損益(は益)	71	933
関係会社株式売却損益(は益)	1,404	-
投資有価証券評価損益(は益)	166	34
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	49	32
売上債権の増減額(は増加)	27,992	36,747
たな卸資産の増減額(は増加)	2,160	2,777
仕入債務の増減額(は減少)	23,132	31,904
前払年金費用の増減額(は増加)	1,176	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	2,529
その他	6,798	3,177
小計	3,484	7,814
利息及び配当金の受取額	895	751
利息の支払額	53	37
法人税等の支払額	7,732	9,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406	916

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,470	7,019
定期預金の払戻による収入	5,381	8,403
有価証券の取得による支出	2,000	3,000
有価証券の売却による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	515	956
有形固定資産の売却による収入	2	34
無形固定資産の取得による支出	1,172	1,697
投資有価証券の取得による支出	1,925	1,070
投資有価証券の売却による収入	2,016	944
子会社の清算による収入	-	137
出資金の払込による支出	-	15
出資金の回収による収入	21	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	682	4,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9	-
敷金の差入による支出	315	710
敷金の回収による収入	643	727
短期貸付金の増減額（は増加）	82	88
長期貸付けによる支出	29	6
長期貸付金の回収による収入	14	30
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	450	1,885
その他	361	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,150	6,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	645	798
長期借入れによる収入	75	219
長期借入金の返済による支出	1,362	140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	64	86
自己株式の取得による支出	0	6,289
子会社の自己株式の取得による支出	1	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	389
配当金の支払額	1,515	2,274
少数株主への配当金の支払額	433	347
少数株主からの払込みによる収入	23	52
ストックオプションの行使による収入	121	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,512	9,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,990	17,548
現金及び現金同等物の期首残高	101,546	125,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	157	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 98,398	1 108,327

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、(株)博報堂プランニングハウス、(株)エクスペリエンスD外7社は新規設立のため、SBIマーケティング(株)、Red Peak Group LLC、SYPartners LLC外5社は株式等を取得したため、連結の範囲に加えております。また、(株)キミノリは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、PRODUCTS (BANGKOK) CO.,LTD外6社は新規設立のため、Grebstad Hicks Communications Ltd.、(株)ディー・ブレン、(株)ジェーピーディー、(株)ホログラム外5社は株式等を取得したため、連結の範囲に加えております。また、(株)フレンゾ、RARE PLANT合同会社外3社は会社清算のため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、Innity Taiwan Ltd.は新規設立のため、持分法の適用対象としております。Red Peak Group LLC.は株式追加出資による子会社化のため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間は持分法適用の範囲における重要な変更はありません。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が11,005百万円減少、退職給付に係る負債が10,718百万円増加し、利益剰余金が14,148百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ110百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

(1) 前連結会計年度 (平成26年3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が292百万円あります。

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が273百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Percept/H Pvt. Ltd.	(INR 35,000千) 60百万円	(INR 35,000千) 62百万円
合計	60百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	106,796百万円	118,185百万円
有価証券	2,561百万円	8,052百万円
計	109,358百万円	126,237百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,445百万円	9,904百万円
MMF及びCP以外の有価証券	2,514百万円	8,005百万円
現金及び現金同等物	98,398百万円	108,327百万円

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,518	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,277	60.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当15円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:10)については加味していません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,277	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,794	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

- 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円30銭	25円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,328	9,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,328	9,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,656	374,489
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円28銭	25円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	6	4
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	6	4

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第12期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,794百万円
1株当たりの中間配当額	7.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 村 和 則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。